

厚木市立小・中学校の適正規模・適正配置の取組に関する アンケート調査結果(要旨)【玉川地区】

1. 調査概要

目的	市立小・中学校の適正規模・適正配置の方策検討に係る基礎資料として、児童・生徒 ^{※1} (以下「児童等」という。)の保護者、未就学児の保護者、地区住民の皆様の意識を把握するため		
調査名	厚木市立小・中学校の適正規模・適正配置の取組に関するアンケート調査		
種別	児童等の保護者	未就学児の保護者	地区住民
調査対象	玉川中学校、玉川小学校、毛利台小学校、愛甲小学校 ^{※1} に在籍する全ての児童等の保護者	玉川小学校、毛利台小学校、愛甲小学校 ^{※2} の通学区域に在住する全ての未就学児の保護者	玉川地区に在住する18歳以上の市民(無作為抽出)
実施期間	令和5年1月31日～2月17日		同5年2月3日～2月20日
配布数 ^{※3}	725人 [うち玉川中 333人、玉川小 85人、毛利台小 279人、愛甲小 28人]	291人 [うち玉川小 33人、毛利台小 232人、愛甲小 26人]	1,104人
合計	2,120人		
回答者数(回答率)	297人(41.0%) [うち玉川中 138人(41.4%)、玉川小 35人(41.2%)、毛利台小 110人(39.4%)、愛甲小 14人(50.0%)]	88人(30.2%) [玉川小 14人(42.4%)、毛利台小 63人(27.2%)、愛甲小 11人(42.3%)]	438人(39.7%)
合計	823人(38.8%)		

※1…本アンケートでは「児童」は市立小学校に通う小学校1～6年生、「生徒」は市立中学校に通う中学校1～3年生を指します。

※2…毛利台小学校の全ての通学区域と愛甲小学校の通学区域の一部(愛甲西2丁目の一部)は、玉川中学校の通学区域に含まれます。なお、愛甲小学校については、玉川中学校の通学区域に在住する児童及び未就学児のみアンケートの対象としています。

※3…1世帯につき1アンケート調査を送付しています。複数の児童等や未就学児がいる場合、調査票は最も年長のお子様の区分で集計しています。

例)1世帯に、玉川中学校生徒と愛甲小学校児童の2人がいる場合、玉川中学校の生徒として集計

2. 設問概要

設問区分	設問内容	設問回答対象
(1) 地区の子どもを取り巻く環境について	地区の子どもを取り巻く環境の認知状況	児童等及び未就学児の保護者、地区住民
(2) 適正規模について	適正規模の範囲の妥当性及びその理由、クラス替えの必要性	児童等及び未就学児の保護者
(3) 学校規模適正化の方策について	学校規模適正化で重視すべきこと	
(4) 地域における学校の役割について	学校に行く頻度や理由、地域における学校の役割、教育環境の充実以外で考慮すべきこと	地区住民
(5) 地域に学校を維持することについて	地域・地区に学校を維持すること	児童等及び未就学児の保護者、地区住民
(6) 適正規模・適正配置の取組への意見等について	取組に対する意見や提案	

3. 調査結果概要

※設問の選択肢は、場合により語句を簡略化しています。

※選択肢「その他」は順位に含めていません。

(1) 地区の子どもを取り巻く環境について

① 地区の子どもを取り巻く環境(児童・生徒数の減少傾向)について

回答者区分	1位		2位		3位	
児童等保護者	ある程度知っていた	45.5%	知っていた	42.4%	あまり知らなかった	9.1%
未就学児保護者		36.4%		27.3%	知らなかった	20.5%
地区住民	知っていた	57.8%	ある程度知っていた	36.7%	あまり知らなかった	3.9%
全体	知っていた	48.9%	ある程度知っていた	39.8%	あまり知らなかった	7.1%

回答の傾向

・「知っていた」、「ある程度知っていた」の合計が、児童等保護者は 87.9%、未就学児保護者は 63.7%、地区住民は 94.5%で、全体として 88.7%と高い割合となっており、地区の児童・生徒の減少傾向について相当程度認識していると考えられる。

(2) 適正規模について

① 方針で定めている適正規模の範囲について

回答者区分	1位		2位		3位	
児童等保護者	おおむね適切だと思う	62.5%	適切だと思う	29.7%	あまり適切ではない	5.7%
未就学児保護者		62.5%		30.7%		6.8%
保護者全体	おおむね適切だと思う	62.5%	適切だと思う	29.9%	あまり適切ではない	6.0%

回答の傾向

・「適切」、「おおむね適切」の合計が、児童等・未就学児保護者ともに 90%を超えており、方針で示している学校の適正規模の範囲について、ある程度妥当性があると捉えられていると考えられる。

【①で「適切」、「おおむね適切」の選択者のみの設問】

② ①で「適切」「おおむね適切」と回答した理由について(3つまで選択可)

回答者区分	1位				3位	
児童等保護者	教員の目が届きやすく、きめ細かな指導を受けやすい	20.7%	児童・生徒の人間関係が深まりやすい	15.1%	多様な考え方に触れる機会や学びあいの機会、切磋琢磨する機会が多くなりやすい	14.2%
未就学児保護者		21.4%		18.0%	豊かな人間関係の構築や多様な集団の形成が図られやすい	17.0%
保護者全体	教員の目が届きやすく、きめ細かな指導を受けやすい	20.8%	児童・生徒の人間関係が深まりやすい	15.8%	豊かな人間関係の構築や多様な集団の形成が図られやすい	14.2%

回答の傾向

- ・児童等・未就学児保護者ともに1及び2位は小規模な学校で考えられるメリット、3位は大規模な学校で考えられるメリットが選択されている。
- ・小規模な学校で考えられるメリットを意識している保護者の割合が高いと考えられる。

【①で「あまり適切でない」「適切でない」の選択者のみの設問】

③ ①で「あまり適切でない」「適切でない」と回答した理由について(3つまで選択可)

回答者区分	1位				3位	
児童等保護者	全教職員による児童・生徒一人一人の把握が難しくなりやすい	20.0%	児童・生徒の人間関係や相互の評価などが固定化しやすい	20.0%	同学年の結びつきが中心となり、異学年交流の機会が少なくなりやすい	12.0%
未就学児保護者	学校行事や部活動等で一人一人の発表や活躍の機会などが少なくなりやすい	18.8%	同学年の結びつきが中心となり、異学年交流の機会が少くなりやすい	18.8%	全教職員による児童・生徒一人一人の把握が難しくなりやすい(他2件同率の回答あり)	12.5%
保護者全体	全教職員による児童・生徒一人一人の把握が難しくなりやすい	18.2%	児童・生徒の人間関係や相互の評価などが固定化しやすい	18.2%	同学年の結びつきが中心となり、異学年交流の機会が少くなりやすい	13.6%

回答の傾向

- ・児童等保護者では、大規模な学校で考えられる課題と小規模な学校で考えられる課題が同率1位となっている。
- ・未就学児保護者で、1～3位まで全て大規模な学校で考えられる課題が選択されている。
- ・方針で示す適正規模の範囲が、小規模すぎると考える保護者と大規模すぎると考える保護者の両方が存在しているが、全体としては、大規模な学校で考えられる課題を意識している保護者の割合が高いことがうかがえる。

④ 学年年でクラス替えができることの必要性

回答者区分	1位		2位		3位	
児童等保護者	必要だと思う	60.2%	どちらかといえば必要だと思う	30.3%	どちらかといえば必要ではない	6.1%
未就学児保護者		58.6%		33.3%		6.9%
保護者全体	必要だと思う	59.8%	どちらかといえば必要だと思う	31.0%	どちらかといえば必要ではない	6.3%

回答の傾向

・「必要」、「どちらかといえば必要」の合計が、児童等・未就学児保護者ともに90%以上を超えており、クラス替えが必要と考えている割合は非常に高い。

(3) 学校規模適正化の方策について

① 学校規模適正化の検討に当たり重視すべきことについて(2つまで選択可)

回答者区分	1位		2位		3位	
児童等保護者	通学に係る児童・生徒の負担が大きくなりたくないこと(必要に応じて通学負担軽減の方策が図られることを含む)	40.3%	通学路の見直しや整備など、通学の安全性が確保されること	24.0%	長期的に一定の集団規模を維持でき、豊かな人間関係の構築や多様な集団の形成などが図られること	16.7%
未就学児保護者		41.4%		27.8%		14.8%
保護者全体	通学に係る児童・生徒の負担が大きくなりたくないこと(必要に応じて通学負担軽減の方策が図られることを含む)	40.6%	通学路の見直しや整備など、通学の安全性が確保されること	25.1%	長期的に一定の集団規模を維持でき、豊かな人間関係の構築や多様な集団の形成などが図られること	16.2%

回答の傾向

・児童等・未就学児保護者ともに同じ順位になっており、「通学の負担が大きくなりたくないこと」や「通学時の安全が確保されること」が最も重視され、その次に「一定の集団規模が維持されること」が選択されている。

・「通学の負担が大きくなりたくないこと」は児童等・未就学児保護者ともに選択割合が40%を超えており、特に重視していることが分かる。

(4) 地域における学校の役割について

① 過去1年間に学校に行った頻度について

回答者区分	1位		2位		3位	
地区住民 (世帯内に児童等有り)	半年に1回以上	35.7%	月1回以上	22.9%	週1回以上	17.1%
地区住民 (世帯内に児童等無し)	1回も行っていない	75.1%	年1回以上	13.2%	半年に1回以上	6.3%
住民全体	1回も行っていない	64.6%	年1回以上	13.3%	半年に1回以上	11.0%

回答の傾向

- ・世帯内における児童等の有無で大きな差異がある。
- ・世帯内に児童等がいる場合は、大多数が年に1回以上学校に行っている一方、世帯内に児童等がない場合、「1回も学校に行っていない」割合が最も高く、75%以上となっている。

【①で「1回も行っていない」を除く回答をした選択者のみの設問】

② 過去1年間に学校に行った理由について(いくつでも選択可)

回答者区分	1位		2位		3位	
地区住民 (世帯内に児童等有り)	学校行事(例:運動会や発表会、授業参観など)	32.7%	子どもの見送りやお迎え(例:児童クラブなど)	24.2%	保護者としての活動(例:PTAなど)	13.3%
地区住民 (世帯内に児童等無し)	避難訓練などの防災関係活動	21.4%	体育館や校庭などを利用した活動(例:スポーツ・文化活動など)	17.6%	地域(例:町内会・自治会、子ども会など)の会合・行事	15.5%
住民全体	学校行事(例:運動会や発表会、授業参観など)	23.0%	避難訓練などの防災関係活動	15.3%	体育館や校庭などを利用した活動(例:スポーツ・文化活動など)	14.2%

回答の傾向

- ・世帯内における児童等の有無で大きな差異がある。
- ・世帯内に児童等がいる場合は、児童等の保護者などの立場で学校に行っている割合が高く、世帯内に児童等がない場合は、防災訓練やスポーツ活動など地域防災の拠点施設や地域コミュニティ施設として利用している割合が高い。

③ 地域における学校の役割で重要なことについて(2つまで選択可)

回答者区分	1位		2位		3位	
地区住民	地域の防災の拠点としての役割	27.5%	児童・生徒の放課後の居場所・活動場所としての役割	22.9%	地域コミュニティや地域のつながりに関わる活動・交流の拠点としての役割	19.2%

回答の傾向

- ・「地域防災の拠点としての役割」が最も高い選択割合となっており、続いて、「子育て環境としての場」、「地域コミュニティとしての場」となっている。
- ・地域の身近な防災・コミュニティの拠点施設としての役割が重視されている。

④ 学校規模適正化に当たり教育環境の充実以外に考慮すべきことについて(2つまで選択可)

回答者区分	1位		2位		3位	
地区住民	児童・生徒の放課後の居場所・活動場所、地域防災の拠点など、地域コミュニティの拠点としての機能が維持されること	29.4%	将来的に児童・生徒数が減少する見込みであることを踏まえつつ、地域コミュニティや地域づくりのため、地域内に小・中学校がそれぞれ1校以上維持されること	20.3%	将来的に児童・生徒数が減少する見込みであっても、地域コミュニティや地域づくりのため、地域内の全ての小・中学校が維持されること	15.3%

回答の傾向

- ・「地域コミュニティの拠点としての機能が維持されること」が最も重視されている。
- ・その次に、「地域内の小・中学校が1校以上」又は「全ての学校が維持されること」が重視されている。両者の比較では、「地域内の小・中学校が1校以上維持されること」の選択割合が高くなっている。

(5) 地域に学校を維持することについて

① 各地域内に学校を維持することについて

回答者区分	1位		2位		3位	
児童等保護者	できれば維持すべき	44.8%	必ずしも維持しなくてよい	30.3%	維持すべき	20.9%
未就学児保護者		44.3%	維持すべき	27.3%	必ずしも維持しなくてよい	27.3%
地区住民		46.2%		39.2%		※同率 2位 13.5%
全体	できれば維持すべき	45.5%	維持すべき	31.3%	必ずしも維持しなくてよい	21.1%

回答の傾向

- ・全ての回答者区分で「できれば維持すべき」の選択割合が最も高く40%以上となっている。
- ・2位以下は児童等・未就学児保護者と地区住民で選択傾向が異なっており、児童等・未就学児保護者では「必ずしも維持しなくてもよい」の選択割合が両者とも30%程度と地区住民と比較して高く、地区住民では「維持すべき」の選択割合が40%程度となっており、児童等・未就学児保護者と比較して高くなっている。

② 【玉川地域(玉川地区・森の里地区)のみ設問】玉川地区・森の里地区内に学校を維持することについて

回答者区分	1位		2位		3位	
児童等保護者	必ずしも維持しなくてよい	39.9%	できれば維持すべき	35.5%	維持すべき	19.6%
未就学児保護者	できれば維持すべき	42.0%	必ずしも維持しなくてよい	33.0%		22.7%
地区住民	維持すべき	51.7%	できれば維持すべき	36.7%	必ずしも維持しなくてよい	9.5%
全体	維持すべき	36.9%	できれば維持すべき	36.8%	必ずしも維持しなくてよい	23.1%

回答の傾向

- ・回答者区分で選択傾向が異なっている。
- ・特に「必ずしも維持しなくてもよい」の選択割合が、地区住民では3位(9.5%)だが、未就学児保護者では2位(33.0%)、児童等保護者では1位(39.9%)となっている。
- ・「維持すべき」は、児童等保護者(19.6%)、未就学児保護者(22.7%)で3位だが、地区住民では1位で50.9%と高い選択割合になっている。

(6) 適正規模・適正配置の取組への意見等について

① 適正規模・適正配置の取組への意見・提案について

回答者区分	自由記述回答数
児童等保護者	86 件
未就学児保護者	28 件
地区住民	117 件
全体	231 件

回答の傾向

・自由記述による回答内容については、次の傾向が見られた。

地区	順位	区分	件数
児童等保護者	1位	取組の考え方・進め方・スケジュール	54 件
	2位	教育環境	14 件
	3位	通学関係	12 件
未就学児保護者	1位	取組の考え方・進め方・スケジュール	14 件
	2位	通学関係	9件
	3位	教育環境	5件
地区住民	1位	取組の考え方・進め方・スケジュール	48 件
	2位	通学関係	29 件
	3位	地域づくり・地域コミュニティ	11 件

※区分は、「取組の考え方・進め方・スケジュール」、「教育環境」、「通学関係」、「地域づくり・地域コミュニティ」、「その他」の5区分で分類。「その他」は順位には含めていません。